

労働時間等における管理監督者の適用除外 ～法律・通達・判例の分析と今後の企業対応～ 冊子発行のお知らせ

お問合せ先
 会員サービスグループ 松本・佐藤
 名古屋市中区栄 2-10-19 会議所ビル 7 階
 TEL 052-221-1931
 FAX 052-221-1935

愛知県経営者協会（会長：岡部 弘 (株)デンソー相談役）は、「労働時間等における管理監督者の適用除外 ～法律・通達・判例の分析と今後の企業対応～」(A4 版) を下記のとおり発行しましたので、お知らせ致します。

1. 発行の目的

今年 1 月に大手ファーストフード店店長の管理監督者性を否定し、過去 2 年分の時間外労働手当を支給することを命じた判決は、マスコミ等でも大きく報じられ、「管理監督者」のあり方に一石を投じた判決となりました。実際、今回の判決を受け、コンプライアンス等の観点から自社における管理監督者の適用対象の見直しを実施した企業も出てきております。

ファーストフード、外食産業、コンビニエンスストアなどの一部の業種や現場の管理職、ライン長だけの特別な問題ではなく、スタッフ職を含め、あらゆる業種の企業に大きく関係する問題であることから、管理監督者性に関する労基法上の規定、行政通達、判例動向について、体系的に整理し、今後の企業対応策についてまとめました。

2. 冊子の概要

法律、行政通達はもちろん、管理監督者性が争点となった比較的最近の判例を紐解き、会員企業の皆様が、今後の企業経営の際に注意すべき点などについて、以下のような構成でまとめています。

【 冊子の構成 】

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 【 1 】 日本マクドナルド事件の概要 | 【 4 】 管理監督者に関するこれまでの判例 |
| 【 2 】 労基法における労働時間、休憩、休日 | 風月荘事件 アクト事件 |
| 【 3 】 行政通達における管理監督者の定義 | 東建ジオテック事件 姪浜タクシー事件 |
| | 育英舎事件 |



【 5 】 企業の対応策
 物心両面からのフォローが不可欠

なお、当ガイドブックは 6 月 17 日に会員企業などの関係先へ配布致しました。
 希望者には、1 部 800 円/送料別（会員企業は 1 部 500 円/送料別）で販売致します。
 詳しくは本会会員サービスグループ（TEL：052-221-1931）までお問い合わせください。